

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○		○		○	○	○	○	○	

## 企業の概要

社名	セイリユウ・アセット・マネジメント株式会社	都道府県	東京都
業種	金融業	従業員数	18人
事業概要	投資運用業 投資助言・代理業 第二種金融商品取引業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク担当部署	業務企画部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	18人
実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

セイリユウ・アセット・マネジメントでは有事に関わらず、オフィスビルが使用できない場合においても業務環境を実現するための整備を進めています。働き方改革の一環として、2016年よりテレワーク環境を整備し、利用条件や回数を設けず全社員に対し積極的なテレワーク環境の利用を推奨しています。

## テレワークの概要・特徴

クラウドを最大限に活用したサイバーセキュリティ対策と高可用性を確保したシステムを構築した上でBYODを活用していますが、基本的には汎用端末とインターネットさえあれば場所を問わず安全なテレワークが可能となっています。

現在、社員数名は生活環境の変化により本社と異なる地域から業務を遂行しています。テレワークの活用により柔軟な勤務形態と重要な人材の維持の両立を実現しています。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 介護と仕事の両立が必要な社員の雇用継続及び、家族の事情により一時的に海外生活する必要がある社員の雇用継続をテレワークによって実現し、結果として2名の重要な人材を失わずにすみました。
- オフィスビルにて予期しない断水事故が発生した際、全社員に対し在宅勤務を推奨し、不安に感じた3名の社員は在宅勤務によって支障なく業務を継続できました。
- 事業継続計画策定の際、災害発生などの不測の事態において業務を継続するにはテレワークの利用が必要不可欠でしたが、テレワークの導入を早期に進めていたためスムーズに進めることができました。
- 長期出張中の社員に対応してもらう必要のある特定の問題に対しても、本社での勤務環境と同等のテレワーク環境が整備されていたため、本社サイドで緊急対応をする必要なく円滑に業務遂行が可能になりました。
- 会社全体でテレワーク環境の整備を進めているため、デジタルデータの活用が意識的になされるようになり、データアクセスの効率性が向上するとともに、デジタルデータの利用範囲が拡大した分だけ印刷コストが抑えられています。